



一般社団法人日本補償コンサルタント協会 沖縄支部
Japan Compensation Consultant Association Okinawa Branch

沖縄支部設立
30周年記念誌

Anniversary
30th

目 次

沖縄支部設立30周年記念事業

プログラム	1
-------	---

記念式典

主催者挨拶	沖縄支部長	小濱 定和	3
祝 辞	内閣府沖縄総合事務局次長（沖縄地区用地対策連絡会会長、 沖縄地区土地政策推進連携協議会会長）	河南 正幸	4
祝 辞	沖縄県土木建築部長	前川 智宏	5
祝 辞	（一社）日本補償コンサルタント協会 会長	清水 郁夫	6
沖縄支部設立30年の経過報告	沖縄支部総務委員長	比嘉 敏康	7
祝 電 等			8
記 念 品			9
写 真			10

寄稿文

元沖縄支部長	伊波 盛武	（支部設立30周年に寄せて）	12
元沖縄支部長	島袋 精賢	（感謝状を受賞して）	13
前沖縄支部長	桃原 昌宏	（一致団結して）	14
前事務局長	天久 朝和	（沖縄支部設立30周年に寄せて）	15

記念講演会


「沖縄経済～自立の系譜と近未来」	講師 前琉球大学学長 大城 肇氏	16
------------------	------------------	----

祝賀会

主催者挨拶	沖縄支部副支部長	田中 清貴	25
祝 辞	那覇市長	知念 覚	26
写 真			27

沖縄支部 30 年の歩み（資料編）

年 譜	32
支部出版図書	40
沖縄支部役員等の変遷	41
会員一覧	44



沖縄支部設立30周年記念行事 プログラム

と き：令和5年11月17日（金）
ところ：ロワジールホテル那覇「天妃の間」
那覇市西3-2-1

記念式典次第

15：00～16：00

- 一、開式の辞
- 一、主催者挨拶
- 一、来賓紹介
- 一、来賓祝辞
- 一、経過報告「30年の歩み」
- 一、祝電開披
- 一、感謝状贈呈
- 一、閉会の辞

記念講演会次第

16：30～17：00

- 一、開 会
- 一、講師紹介
- 一、講 演
演題「沖縄経済～自立の系譜と近未来」
講師 前琉球大学学長 大 城 肇氏
- 一、閉 会

講師プロフィール

1977年3月 広島大学大学院経済学研究科修了
1989年4月 琉球大学法文学部助教授
1994年4月 琉球大学法文学部教授
2013年4月～2019年3月 国立大学法人琉球大学学長
専門分野：島嶼（とうしょ）経済学、数理経済学
日本島嶼学会副会長をはじめ、沖縄地方労働審議会会長、
沖縄県振興審議会会長などを歴任

祝 賀 会 次 第

18 : 00 ~ 19 : 30

- 一、開 宴
- 一、主催者挨拶
- 一、来賓祝辞
- 一、乾杯のご発声
- 一、余 興
- 一、閉宴あいさつ

表 彰 者 名 簿

【感謝状贈呈】

元支部長 (株)沖繩総研)	伊 波 盛 武
元支部長 (株)丸島建設コンサルタント)	島 袋 精 賢
前支部長 (株)沖繩ランドコンサルタント)	桃 原 昌 宏
前事務局長 (株)タップ)	天 久 朝 和

【功績者表彰】

(株)オゼック	長 間 和 昭
(株)総合設計玉城	銘 苜 久 幸
(株)アサギ総合コンサルタント	前栗蔵 武
(株)具志堅建築設計事務所	伊 波 正 直
(株)すみよし	我那覇 裕 行
(株)沖繩ランドコンサルタント	新 崎 強





式典主催者挨拶

沖縄支部長

小濱 定和

Kohama Sadakazu



只今、ご紹介頂きました、(一社)日本補償コンサルタント協会沖縄支部長の小濱でございます。本日は、公務ご多忙の折、内閣府沖縄総合事務局次長 河南正幸様、沖縄県土木建築部部長 前川智宏様、(一社)日本補償コンサルタント協会会長 清水郁夫様をはじめとする御来賓の皆様と共に(一社)日本補償コンサルタント協会沖縄支部設立30周年を祝うことが出来ますことを無上の慶びとするところで御座います。当支部は昨年、6月1日に30周年を迎えましたが、コロナ感染拡大の影響で、本年に記念事業を繰り延べて挙げる運びとなりました。

昭和52年に、補償業務を志す6社によって組織されたのが沖縄支部の母体となっております。昭和57年に(社)日本補償コンサルタント協会九州支部に加入し沖縄県部会として活動を開始しました。平成4年6月1日に、(社)日本補償コンサルタント協会沖縄支部として独り立ちいたしました。お陰様で現在の会員数は33社となり支部設立時に比べて倍近くに増えております。それも偏に沖縄総合事務局と協会本部のご指導の賜物と感謝しております。この場をお借りし、改めて会員一同を代表して感謝申し上げます。

当支部は、「社会資本整備事業」の一翼を担う補償の専門家集団として貢献してまいりました。近年、補償環境の変化に伴いDX技術等の対応、新たな業務拡大の一環として、所有者不明等の土地対策に「沖縄地区土地政策推進連携協議会」への参画、又、従来業務の専門性を活かした「固定資産家屋評価補助業務」受託に向けて積極的に取り組んでおります。

今後も起業者の皆様のご期待に添うよう会員一同頑張っておりますので、お力添えをよろしくお願い申し上げます。

本日は、記念式典の後、特別講演として琉球大学第16代学長を務められました大城 肇様に、「沖縄経済～自立の系譜と近未来」と題してお話をさせていただきます。

先生は、数理経済学の研究者であります。島嶼経済学(島の経済)の研究者としても広く知られています。数理経済学では成長と分配の研究、島嶼経済学では経済自立の研究をなさっています。

本日のお話は、これからの会社経営や業界運営について前向きなヒントが得られるのではないかと考えております。

午後18時から、当会場で30周年記念祝賀会を開催します。

本日は公務ご多忙の中、那覇市長 知念 覚様からご祝辞を頂くことになっております。又、沖縄県土地開発公社理事長 島袋善明様から乾杯の音頭をとって頂くことになっております。

幕開けには、「八重山伝統舞踊 勤王流トキの会」の皆様による演舞で華を添えてもらうことになっております。又、中国支部 鳥取県部会の皆様も参加頂くことになっております。

「皆様、どうぞ今日の良き日を共にお祝いください。」

最後になりますが、本日、ご臨席の皆様のご健勝とご繁栄をご祈念申し上げますと共に、沖縄支部は次の40周年に向けて更なる発展をお約束して、主催者の挨拶と致します。

「本日は誠にありがとうございました。」

祝 辞

内閣府沖縄総合事務局次長
(沖縄地区用地対策連絡会会長)
(沖縄地区土地政策推進連携協議会会長)

河 南 正 幸

Kannan Masayuki



一般社団法人日本補償コンサルタント協会沖縄支部が設立30周年を迎えられたことを心からお慶び申し上げます。

貴協会支部役員各位並びに会員の皆様には、平素から公共事業推進に格別のご支援、ご協力をいただき、誠にありがとうございます。貴協会支部におかれましては、設立以来、国・県・地方公共団体等からの受注業務を通し、公共事業用地の取得等を担う起業者のパートナーとして各事業の促進を図り公共事業推進にご尽力いただくとともに、補償コンサルタント業務に関する調査研究や研修等の実施など、日々研鑽を積み、補償コンサルタント業の発展に大きく寄与されておりますことに深く感謝と敬意を表します。今後とも、公共事業推進への一層のご支援、ご協力をお願い致します。

さて、昨今の用地補償業務に関しては、高度化・複雑化する補償案件の増加や財産権についての権利意識の高まりなど、対応すべき様々な課題が山積しております。また、人口減少・少子高齢化が進む中、相続件数の増加や土地利用ニーズの低下、土地の所有意識の希薄化が進行し、不動産登記簿等を参照しても所有者が直ちに判明しない、又は判明しても所有者に連絡がつかない土地、いわゆる「所有者不明土地」問題への対応も必要であり、公共事業の実施に際し、土地の所有者の探索等に多大な時間・費用を要するなど、用地補償業務の大きな課題となってきました。

また一方、用地補償業務を担う若手の人材をどのように安定的に確保・育成していくか、そしてどのように技術を伝承していくかについても切実な課題として挙げられます。

こうした課題に適確に対応し、迅速かつ適正な公共用地の取得を行うためには、補償業務のプロフェッショナルである貴協会、そして会員の皆様方のご尽力・ご協力が今後とも不可欠であり、私ども起業者と補償コンサルタントの皆様が連携して、それぞれの役割を果たしていくことが大変重要であると考えております。

引き続き皆様方のご尽力、ご協力を賜りますようお願い申し上げますとともに、私ども沖縄総合事務局といたしましても、起業者としては元より、沖縄地区用地対策連絡会や沖縄地区土地政策推進連携協議会の活動等を通して、皆様方の業務の円滑化に向けた環境づくりに努めて参りたいと存じます。

結びに、貴協会支部の皆様のご健勝と更なるご発展、本日ご列席の皆様のご活躍とご多幸を祈念いたしましてお祝いの言葉とさせていただきます。

祝 辞

沖縄県土木建築部長

前 川 智 宏

Maekawa Tomohiro



本日、一般社団法人日本補償コンサルタント協会沖縄支部の設立30周年記念式典が、このように盛大に挙行されますことを心からお祝い申し上げます。

貴支部が設立された平成4年は、いわゆるバブル経済が崩壊し、我が国経済が俗に「失われた30年」などと称される長い景気低迷に入った時代でした。

その後のリーマンショックを始めとする世界同時不況や新型コロナウイルス感染症の世界的流行、ウクライナ危機に伴う物価の高騰といった厳しい経営環境が続く中でも、会員への研修、各種補償業務研究会の開催など日々研鑽に励まれ、公共事業の推進に寄与されてきました。

貴支部がめでたく設立30周年という晴れやかな日を迎えられたことは、ひとえに歴代支部長を始め会員の皆様のご尽力のたまものであり、これまでのご労苦とご功績に対し深く敬意を表するものであります。

さて、沖縄県は、昨年、本土復帰50周年という大きな節目を迎え、令和4年5月に「新・沖縄21世紀ビジョン基本計画」を策定しました。

同計画における社会資本整備では、「希望と活力にあふれる豊かな島」を目指して、「自立的発展の実現に向けた基盤整備」を図ることとしており、空港、港湾、道路など、社会基盤整備の事業執行体制を強化するとともに、公共用地取得業務に深く精通されている貴支部及び会員の皆様と連携を図り、円滑な用地取得を推進していきたいと考えております。

一般社団法人日本補償コンサルタント協会沖縄支部におかれましては、これまでも用地補償業務等を通じ、公共事業の推進に大きく貢献されてまいりましたが、今後とも、皆様の豊富な知見と専門的技術が求められる機会は益々多くなるものと考えており、支部設立30周年の節目を契機に、一層の御支援と御協力を賜りますようお願い申し上げます。

終わりに、一般社団法人日本補償コンサルタント協会沖縄支部の限りない御発展とご臨席の皆様の御健勝・御活躍を祈念申し上げ、お祝いのあいさつといたします。

祝 辞

(一社) 日本補償コンサルタント協会 会長

清水 郁 夫

Shimizu Ikuo



沖縄支部の設立30周年、誠におめでとうございます。

本日は、小濱支部長をはじめ支部の皆様の熱意と並々ならぬご尽力により、30周年記念式典が、盛大に開催されましたことを心からお喜び申し上げます。

この30年の間に、補償コンサルタントを取り巻く環境は大きく変わりました。公共事業予算の減少、東日本大震災を機とした災害復旧・復興活動への支援と支援協会の設立、補償業務管理士制度の拡大充実とCPD制度の創設などです。

最近においても、この3年間新型コロナの拡大により人との接触が制約され、マスク着用、在宅勤務、会議・行事の開催の中止など日常生活と業務活動が大きな影響を受けました。その中で、Webの活用などによる用地補償業務の遂行、会議・研修の開催などが進められ、協会本部、支部においてもWeb研修等を実施してきました。会員の皆さんもご苦労されたと思いますが、この過程で身に着けた知恵と技術を今後も生かしていくことが大事だと思います。

また、近年国を挙げてデジタル革命が叫ばれる中、公共事業の分野でもDXの活用などの取組みが進められています。公共用地取得の現場では遠隔操作による境界立会い、ドローンを使った物件調査などが徐々に広がっています。今後ますます人手不足が深刻になることが予想され、DXなど技術の活用は避けられない課題であり、協会としても会員の取組み例を共有しながら技術を向上し、受発注手続に反映していくことが重要です。他方で、従来の手法についても見直しが必要であり、例えば、建物の調査算定の理化やツーバイフォー・プレハブ構造の建物の調査算定の策定方法について、協会による検討・要望を受けて改正された建物調査算定要領が改正され、令和6年4月より運用される予定です。

また、所有者不明土地・空き家問題が深刻化し、民法、不動産登記法、相続土地国庫帰属法、所有者不明土地特措法、空き家対策法などが改正・制定され、土地の適正利用及び管理を図るための施策が今後さらに積極的に展開されることとなります。不明土地・空き家問題や災害復旧・復興などの施策を担うのは市町村など行政ですが、協会としても、土地政策推進連携協議会の場や地方自治体などへの要望活動を通じて、補償コンサルタントの役割と技術力を理解し活用してもらうことが重要です。

沖縄支部では、固定資産税家屋評価補助業務の受託に向けての活動を積極的に展開されています。全国でも先駆けた取組でもあり、ご努力が実を結び、成果が全国に広がっていくことを願っております。本部としても協力させていただきますので、よろしく願いいたします。

沖縄は、昨年沖縄復帰50周年の節目を迎えました。ゆいレールは開業20周年を迎え、首里城の再建工事も着々と進んでいます。いろいろな課題を抱えつつも、社会資本の整備を含めて、今後の社会経済の着実な発展に向けて力を注いで行かれることと思います。

沖縄支部の機関誌名でもあるこの美しい「うるま」が、平和で豊かな未来へ飛躍することを心から願っております。

併せまして、本日お集まりの皆様と沖縄支部の今後のご発展を祈念申し上げます。

本日は、本当におめでとうございます。

沖縄支部設立30年の経過報告

沖縄支部総務委員長

比 嘉 敏 康

Higa Toshiyasu



本日、内閣府、沖縄県から多数のご来賓をお迎えし、ここに沖縄支部の30周年記念式典を開催することができましたことは、誠に光栄であり、改めまして厚く御礼を申し上げます。

それでは、私の方から支部30年の経過を報告させていただきます。

私ども沖縄支部は他の9支部から遅れること15年、平成4年(1992年)6月1日に産声をあげました。それまでは昭和52年(1977年)に6社で任意組織を創り、補償の研究等手探りで活動を続けていました。昭和57年(1982年)に九州支部の沖縄県部会として新たに認定され、晴れて日本補償コンサルタント協会会員として活動出来るようになりました。平成4年5月31日九州支部沖縄県部会を解散し、翌日の平成4年6月1日に沖縄支部設立を果たしたものであります。設立時は会員18社でスタートした沖縄支部ですが、平成9年に現在の会員数と同じ33社になり、現在に至っております。

設立当初より30年あまり、毎月の役員会や総務委員会、補償業務委員会、企画・広報委員会、研修委員会等各種委員会をとおして、様々な事項を議論し詳細な活動計画を立て実施するなどしてきました。

こうした支部活動を広く知って頂けるよう支部広報誌「うるま」、「会員名簿」を平成4年の設立当時から発刊しております。

また会員の要望を伝え、同時に健全な官民のパートナーシップの形成が図られるよう平成5年度からは各起業者との意見交換も行ってきました。

更に会員の資質、知識向上を図るため「建物調査算定」、「営業調査」、「移転工法」、「消費税」等の各種支部研修も平成5年度より行っているほか、平成16年度からは支部独自で「損失補償算定要領」を作成し沖縄地区用地対策連絡会作成の標準書を補完し、会員間での考え方、単価等の統一化、情報共有化を図っております。

平成24年には内閣府沖縄総合事務局と「災害時における沖縄総合事務局開発建設部所管施設被災に伴い実施する用地調査等業務に関する協定」を締結し、地震、津波、集中豪雨等の自然災害及び予測できない災害が発生した場合に、沖縄総合事務局からの要請に基づき対応が図られるようにしました。

そして新たな業務開拓活動の一つとして、建物等調査の専門性を活かした「固定資産家屋評価補助業務」受託に向け、平成29年に支部委員会を立ち上げ、技術者の育成、自治体との意見交換等を積極的に行っております。

その他沖縄地区土地政策推進連携協議会に平成31年2月から参画しており、地域での所有者不明等の土地対策への施策に、沖縄支部としても積極的に参画し、活動を実施して行くこととしております。

このような活動を行いながら、平成14年8月に10周年事業、平成24年7月に20周年事業、そして令和4年6月1日に30周年を迎えました。コロナ禍で1年あまり遅れましたが、本日令和5年11月17日に30周年事業を開催することができました。

支部設立から30年あまり、時代の経過と共に補償コンサルタント業界を取り巻く環境も変化し、変化に応じた対応を求められたきたところですが、今後は、他の業界同様に「担い手の確保・育成」、「働き方改革」、「新技術の推進」といった大きな課題への速やかな対応が期待されているところです。今後とも起業者のご指導のもと、協会本部や会員の皆様との連携を図りながら、当業界の社会的地位の向上と会員の資質向上に努めていく所存です。

今後とも関係各位の更なるご指導、ご鞭撻をお願い致します。

最後に、今後とも一般社団法人日本補償コンサルタント協会の倫理綱領にある「公共事業の有する意義並びに地域社会及び個人に及ぼす影響の重要性に鑑み、会員がその専門的知識と経験を活用して、諸権利の調整並びに補償の適正な実現に資し、もって公共事業の円滑な推進と公共の福祉の増進に寄与することが補償コンサルタントとしての使命であり、常に倫理の高揚と使命の達成に務めるものであることを宣言し」の精神を忘れることなく、沖縄支部会員一同、一丸となって邁進することをお誓いして、沖縄支部30年の経過報告といたします。

誠にありがとうございました。

祝電等



参議院議員

足立 敏之



「建設ゆめクラブ」
ご登録はこちら！



一般社団法人日本補償コンサルタント協会
沖縄支部設立30周年記念式典
誠におめでとうございます

日本補償コンサルタント協会におかれては
補償コンサルタント業務に従事する者の資質の向上を
図るため、用地補償業務に携わる人材を育成・確保する
ため「補償業務管理士」資格試験の実施や、資格者を
対象とした継続的能力開発(CPD)を実施されて
いますし、沖縄支部におかれても、補償業務に必要な
情報共有のため各種研修会等を行われるなど、50年
もの永きにわたり、円滑な補償業務を通じて社会資本
整備を支えてこられたことに、心よりの敬意と感謝を
表させていただきます

今後とも、これまでの経験を活かし、必要な公共事業
予算の確保と、我が国の経済成長を支えるインフラ
整備に引き続き全力で取り組んでいくことをお約束し
お祝いのメッセージいたします



お祝い

一般社団法人日本補償コンサルタント協会沖縄支部
支部長 小濱 定和 様

お届け台紙名 「風風」
お届け日 二〇二三年一月十五日

沖縄支部設立30周年、誠におめでとうございます。
長きにわたり、補償コンサルタント業界の発展に尽力してこられた
貴支部並びに会員の皆様に敬意を表しますと共に、更なるご発展と
ご活躍を祈念いたします。

一般社団法人日本補償コンサルタント協会九州支部
支部長 白石 陽一

七九〇三—〇六六九四七

お祝い

一般社団法人日本補償コンサルタント協会沖縄支部
支部長 小濱 定和 様

お届け台紙名 「祝福松竹梅(一輪)」
お届け日 二〇二三年一月十七日

一般社団法人日本補償コンサルタント協会沖縄支部の創立30周年
記念式典を祝し、ご盛会をお祈りいたしますとともに、会員皆様の
今後の益々のご発展とご活躍をお祈り申し上げます。

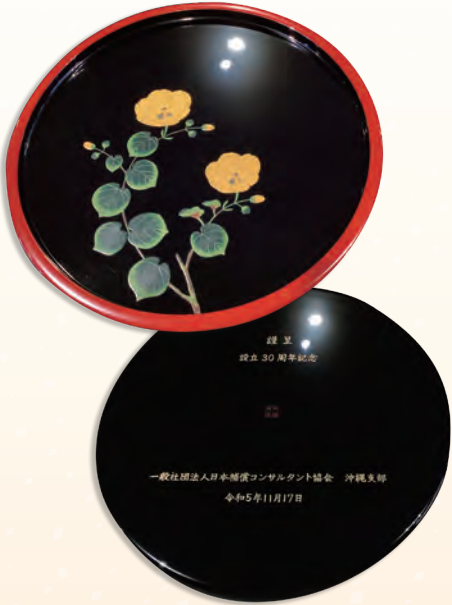
〒10510001
東京都港区虎ノ門1-11-20
虎ノ門実業会館5階

一般社団法人日本補償コンサルタント復興支援協会
会長 川畑清夫(かわばたせいお)
031620514564

七九〇三—〇六七〇四八

記念品

感謝状贈呈



一尺盆

功績者表彰



名刺入れ(首里織)



開式の辞：田中副支部長



祝辞：河南内閣府沖縄総合事務局次長
(代読：関企画調整官)



祝辞：前川沖縄県土木建築部長
(代読：名城土木企画統括監)



祝辞：清水日本補償コンサルタント協会
会長



進行：松川企画・広報委員長



式典の様子



式典の様子





感謝状を受け取る伊波盛武氏
(代理：神谷氏)



感謝状を受けとる島袋氏



感謝状を受けとる桃原氏



感謝状を受けとる天久氏



感謝状を受けた4氏
(左から伊波氏(代理：神谷氏)、島袋氏、桃原氏、天久氏)



功績者表彰を受けた6氏
(左から長間氏、銘苅氏、前粟蔵氏、伊波氏、我那覇氏、新崎氏)



閉式の辞
玉那覇補償業務委員長



式典終了後の記念撮影

支部設立30周年に寄せて

元支部長（第四代）（株）沖縄総研 会長

伊波盛武



沖縄支部が30周年を迎えましたことにお喜びを申し上げ、沖縄支部設立30周年記念式典におきまして感謝状を賜りましたことにお礼を申し上げます。

私が支部長を務めましたのは平成24年から平成26年までの1期2年間ですが、その間、資質の高い会員の皆様に支えられて、業務に当たることができましたことにも改めて感謝したいと思います。通常の職務期間は2期4年とされていましたが、優秀な後輩が多数後に控えていることもあり、1期で退く事にしました。

思い返しますと、平成24年の3月に沖縄総合事務局と「災害時における沖縄総合事務局所管施設被災に伴い実施する用地調査等業務に関する協定書」が締結された折、沖縄支部内に災害対策本部を組織してその本部長となりましたが、組織の発動がなされることはありませんでした。現在も発動はないものの、東日本大震災、今年の能登半島地震の報道に接し補償コンサルタントとしての復興支援について考えさせられます。被災された方々のご冥福を祈ると共に、残された方々の健康が守られる事と一日も早い復興を願ってやみません。沖縄支部として沖縄県や県内市町村とも災害協定を結び、いざの時に備える体制がより求められる時期かもしれません。

さて、就任初年度が支部設立20周年目であったことから、設立記念式典の矢面に立たされた訳ですが、式典を記憶に残る琉球色溢れるものにするため、「かじゃで風」「エイサー」「空手」「歌三線」で式典を飾ろうということになりました。琉球武芸に長じた社員をリーダーにして何か月もの練習を重ね、琉球文化の滲む重厚かつ華麗な式典と講演会及び祝賀会に成りました。会員全社が一丸となって行えたことが喜びであり、貴重な思い出として、また誇れる事柄として強く心に残っています。

ここで、在任中から思いめぐらせ、今もライフサイクルとして考えている「街づくり」について述べてみたいと思います。

1945年5月の終戦を迎え、8月にアメリカ軍政府は32万人の琉球住民の帰村を指令しますが、沖縄県民は直ちに生活再建ができませんでした。所有土地が軍基地に接収されていたからです。軍政府と琉球民政府は基地以外の土地（解放地）に「割当土地」を指定して被接収者の居住用地としました。のちに市町村による「割当土地」も出現することとなります。

この地区は計画的な街路が設置されず、各個人が幅員1m程度の私道に面して無秩序に建築したためスラム街的な居住地となりました。これらの「割当土地」の総面積は133,507坪と言われ、その70%が那覇市に集中することとなります。

これらの「割当土地」は土地所有者の意思を無視して施行され、土地の権利関係の調整が行われませんでした。復帰後の民法による調整でも十分とは言えず、都市計画法や建築基準法上の問題を残したまま現在に至ります。

沖縄支部では当該土地であった那覇市松尾1丁目の現況調査を行ったところ、この地区には土地所有者と建物所有者の異なる老朽家屋が存在し、居住者が高齢化しているなど、健全な所有権の回復と良好な居住環境を再構築することが求められる地区であることが判明しました。

これらの問題は戦争に起因しており、国が解決すべき問題と言え、沖縄振興特別措置法が示す「沖縄の特殊事情」にも該当します。このことから、県選出の国会議員を通して問題提起をしたところ、衆議院法制局からは「公費による実態把握」が求められました。

これらの事を踏まえ沖縄支部内に「市街地物権研究委員会」を設置し、この問題を所管して、現在、那覇市に公式調査（現況調査事業の発注）を求めているところです。

起業者による調査を得られた後は、例えば再開発事業における街路のみの補償の考え方を地区全体に適用するとか、あるいは地区の再生事業に沖縄振興特別措置法に示す補助率9/10を適用するなど、果実（補助金）だけでは無く、作物を作る鋤・鍬（自立に繋がる政策・事業）となる「沖縄限定まちづくり事業」そのものを法整備して頂き、沖縄全域の振興につなげていければと考えています。

これからも支部長、皆様の協力・ご支援をお願いします。

最後に、沖縄支部の益々の発展と会員各位の躍進をお祈りしています。



感謝状を受賞して

元支部長（第五代）（株）丸島建設コンサルタント 代表者

島 袋 精 賢



私が補償コンサルタント業界に入ったのは、協会本部設立3年後の昭和55年でありました。当時は損失補償に関する図書等も少なく、まだ経験の浅い私は日々思考錯誤の連続でした。そのような状況の中で沖縄総合事務局、沖縄県及び那覇市等の起業者みなさまのご指導・ご鞭撻により様々な業務を経験させていただき今日に至っております。

一方、補償コンサルタント業界においては幾多の変遷を経て協会本部及び沖縄総合事務局開発建設部用地課のご尽力により平成4年に沖縄支部設立となり、私は第5代目の支部長を仰せつかりました

在任中、支部事務局及び会員の協力によりスムーズに支部運営ができたことに改めて感謝しお礼を申し上げます。

振り返りますと、私が支部長在任中、福島の間蔵貯蔵施設の用地取得に伴う物件調査について、沖縄支部JVを結成して、帰還困難区域に私は助手として調査に同行し、福島の復興のお役にたてたことが印象深く残っています。ここで、改めて沖縄支部JVに参加した会員の皆様に厚く御礼申し上げます。放射能に対する不安も顧みず、線量計を首にぶら下げ一日4時間という限られた時間内での調査でしたが、調査に際し常日ごろの技術を結集し、目の色までもかわり、黙々と調査を行っている会員の姿に技術者魂を見て大きな感銘を受けました。

また、当時沖縄県の事業の執行率があまりよくないとのことであり、その原因の一つが用地取得難ということでした。そこで、沖縄県から補償説明業務が数多く沖縄支部会員に発注され、会員各位の奮闘と工期ギリギリまで粘り強く関係地主等の説得にあたり、沖縄県の事業執行率の改善に大きく寄与できました。改めて関係した会員の皆様に敬意を表し御礼申し上げます。

今後、沖縄支部が常に知識技能を研鑽し、専門職業家としての資質の向上と、品位の保持に努め国、県、市町村等の起業者のよきパートナーとして、ますます発展することを祈念致します。

一致団結して

前支部長（第六代）（株）沖縄ランドコンサルタント 代表者

桃 原 昌 宏



10番目の支部として平成4年6月1日に18社でスタートした沖縄支部が30年を迎えました、誠におめでとうございます。

昭和47年5月15日に祖国復帰を果たした沖縄県、同時にスタートした沖縄振興開発、その予算規模は令和4年度当初までの累計額が13.8兆円になります。

本土より遅れていた社会資本、道路、空港、港湾、ダム建設等、が次々整備され県経済の発展にも大きく寄与しました。

活発な公共事業がもたらす需要、補償コンサルタントにとっても強い追い風となり振興開発と共に歩み今日を迎えることができたといえます。

しかし近年では社会資本整備も整い、達成されたとの声が出始め、右肩上がりに伸びていた予算も年を追う毎に縮減傾向が続いていることに加えて、ハードからソフト面へ転換する世論の高まりと相まって厳しさが増している現状があります。

そのことを注視する、点検しながら前に進む、歩んでいくことは勿論ですが、私たちを取り巻く環境がどのように変遷しようが、日本補償コンサルタント協会沖縄支部会員が一致団結する姿勢は変わらない、不変であります。

結びに、30周年を迎えることができたのは沖縄総合事務局を始め沖縄用地対策連絡会の関係起業者のご指導・ご支援の賜と深い感謝をいたすものであります。

また、協会本部の館形博専務理事（故人）から多大なるご指導を頂いたことを鮮明に覚えていますが、衷心よりお礼を申し上げます。

そして、平成3年度に立ち上げた支部設置委員会の方々のお働き、島袋精次氏（初代支部長）我那覇生順氏（初代副支部長、（故人））仲本政雄氏のご尽力に心より感謝を申し上げます。

沖縄支部設立30周年に寄せて

前事務局長 (株)タップ 執行役員参与

天久朝和



支部設立30周年、誠におめでとうございます。私の沖縄支部との関りは、直轄に籍を置いていた頃の物件等調査業務でお世話になったのは勿論のことですが、平成16年8月に名護市の万国津梁館で挙行されました支部設立10周年記念式典に招待頂いたとが記憶に残っています。当時私は北部ダム事務所用地第二課長の席にいて、現場の課長も招待してもらえたことに恐縮しました。それから10年、平成23年に沖縄総合事務局用地課長を最後に退職し、縁あって日本補償コンサルタント協会沖縄支部の事務局長に採用して頂きました。その翌年設立20周年の記念式典を沖縄ロワジールホテルで開催しました、式典準備等役員、会員の皆様のご協力が無事終わることができ万感胸に迫る思いがありました。

令和5年5月末の退職まで事務局長在任期間11年7ヶ月、支部総会、役員会、各種委員会、研修会、東京本部での会議、ブロック会議、起業者への要請活動等公務員時代には経験できなかった事を体験し自分の貴重な財産となりました。私を支えてくれた事務局の新垣由紀子様、支部長故松田喜知様、伊波盛武様、島袋精賢様、桃原昌弘様、現支部長小濱定和様へは、この紙面をお借りしまして改めて感謝申し上げます。「ありがとうございました」事務局長時代の思い出はIRWAでアメリカに研修視察へ行かせて頂いた事、持ち回りの東西ブロック会議への参加、起業者への要請活動等沢山あります。時折その写真を眺めながら当時に思い寄せることもあります。

私は生まれてから感謝状を頂いたことがありません。この度、30周年記念式典で小濱支部長から「感謝状」を頂きました。この誉を胸に刻み今後の人生の糧にしたいと思います。沖縄支部の今後益々のご発展を祈念しお礼の挨拶と致します。

「沖縄経済～自立の系譜と近未来」

講師 前琉球大学学長 大城 肇氏



大城肇前琉球大学学長による講演



進行：仲本幹事

一般社団法人
日本補償コンサルタント協会沖縄支部
設立30周年記念
記念講演
2023年11月17日

沖縄経済～自立の系譜と近未来

大城 肇
琉球大学前学長

1

1. はじめに

- ◇先行き見通しのきかない時代に入ったといわれる。
過去から学び、未来への視座を据えることは重要である
- ◇ただし、過去の延長で未来をみるのではなく、環境変化等を考慮して予知能力を高めることが肝要である

2



3

2. 沖縄経済自立論の源流

- ◇沖縄経済についての古くて新しい命題の一つ
⇨ 経済自立を図ること

Def. 経済自立
⇨ 外部の要因に依存せず、経済が自主的に発展していくプロセス

4

Point 経済の自立のためには、地域特性や経済の発展段階に応じた制度設計を自らの手で行うことができること（自律）が必要

◇地域の振興・開発に係る計画
⇨その地域が向かうべき目標を達成するための手段（施策または政策）を体系化したもの

5

◇この講話では、沖縄経済が自立しているかどうかの検討はひとまず置いて、沖縄経済自立論の源流として「沖縄県産業十年計画」（大正4（1915）年6月策定）を紹介する

- ・大正期に策定された計画がどのような発想で問題を抽出したか
- ・どのような施策によってその解決を図ろうとしたか
- ・その計画はどのような帰結を辿ったか

6

Point 沖縄の振興・開発に係る計画は、1915（大正4）年6月に策定された「沖縄県産業十年計画」から2022（令和4）年5月に策定された「新・沖縄21世紀ビジョン基本計画」に至るまで、107年間に17本の計画が策定されている

7

◇「沖縄県産業十年計画」（以下、「産業十年計画」ともいう）は、7代目沖縄県知事・大味久五郎（在任期間は大正3年6月9日～大正5年4月28日の1年11ヵ月）が策定した計画である

Point 大味知事によって提案された産業十年計画案は、郡区長会に諮詢した後、産業十年計画案諮問委員会に諮問し審議した

8

産業十年計画案の趣旨説明の概要

① 県勢発展のためには一貫した産業政策を持ち、官民協力してその具体的展開に取り組まなければならないという基本姿勢のもとに、この計画の策定に臨んでいる

9

産業十年計画案の趣旨説明の概要

- ② 未開墾の土地を開き、水面（漁業）を利用し、生産組織の改善を促し、生産と分配の調和を得せしめ、自便自給の方策を確立するためにこの産業十年計画を定めた、と述べている
- ③ 皮肉にも大味知事の退任とともに産業十年計画はその使命を終えた

10

Point 計画案の趣旨説明に述べられている、

- ① 一貫した産業政策による計画的な行政運営
- ② 糖業に偏重せずより多面的な産業振興
- ③ 有効な土地利用
- ④ 生産組織の改善
- ⑤ 自給度の向上

は、108年後の今日においてもなお沖縄の産業政策の支柱をなすべき側面

11

Point 大味知事の演説によると産業十年計画の目標は、産業振興及び経済の発達を図ることによって
a)民力の充実
b)県民生活の向上
を実現することにあった

当然のことながら、産業振興と経済発展はそのための手段に過ぎない

12

Point 産業振興の具体的な方策

〈生産面〉

- ①土地の開墾と耕地の拡張（農業）
- ②水面利用（漁業）
- ③副業の振興（畜産業、養蚕業、加工業等）

13

Point 産業振興の具体的な方策

〈分配面〉

- ④生産組織の改善を図って、生産と分配を調和させる
- ⑤自便自給の方策の確立と移入品の制限に努める

⇒直接的には地消地産と移入代替を進めること

14

産業十年計画の特徴

- 産業十年計画は県内だけの閉じた経済でなく、対外取引も視野に入れた開放経済としてとらえている点の特徴である。同計画の本文には、黒糖をはじめ阿旦葉、帽子や泡盛などについて、移出を奨励する施策も盛り込まれている
- 「自立経済の確立」という文言が明確に使用されているわけではないうが、沖縄県立の芽が認められ、沖繩経済の自立という命題は、為政者に課された古く新しい課題といえよう。

15

高橋琢也の産業計画に対する提案

- この大事業を「助長セシムヘキ手段」として、

道路建設、軌道敷設、小港改築、埋立、河川浚渫、陸運改善、倉庫設置、製品検査所設置、物産輸送集散の便利化、運賃料金の低廉化、貨物の出入委託の安全化、保険担保の便利化のほか、産業教育の普及として実業教育と国語教育の普及を提唱

16

高橋琢也の沖縄県民に対する警鐘

- 「産業十年計画が実行セラルト聞カバ、事業ニ渴シタル他府県人ハ猛然トシテ潮ノ如ク沖繩ニ来県スベシ。是レ内地ニ於テ遺利既ニ尽キタルト人口ノ激増ト他地方ニ発展シテ利権ヲ獲得セントスル思潮勃興セシトノ結果ニシテ、苟クモ新事業ヲ起シ一利権ヲ占ムルベキ目的アレバ、土地ノ遠近気候ノ寒暖毫モ意ニ介スルモノニアラズ。」

17

3. 漏れ経済の実態

◇「沖縄県産業十年計画」から得られる示唆

- ①いかにして自給率を高め、県外へのおカネの漏出を防ぐかということ
- ②県内の開発行為や事業展開に当たって、県内の主体性がどのように発揮されるかという点が、経済自立にとっては重要である

18



経済漏れ率・経済循環率の定義

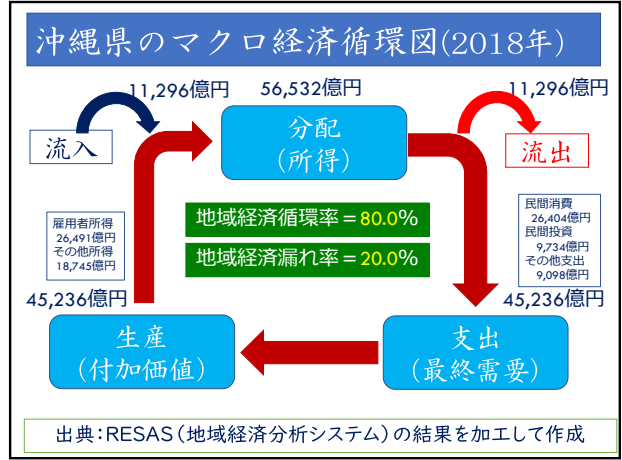
経済の漏れ率 = $\frac{\text{流出所得}}{\text{分配所得}}$

経済循環率 = $1 - \text{経済漏れ率}$

= $\frac{\text{付加価値}}{\text{分配所得}}$

◇地域における経済政策の目的
 ⇔地域住民の所得向上によって住民の経済厚生・幸せ度を高めること

19



20

沖縄経済の漏れ率

	2010年	2015年	2018年
沖縄県の経済循環率 (%)	80.8	78.9	80.0
経済循環率の全国平均 (%)	91.7	91.4	92.1
沖縄県の経済漏れ率 (%)	19.2	21.1	20.0
全国ランク (位)	41.0	42.0	43.0

出典: RESAS (地域経済分析システム)

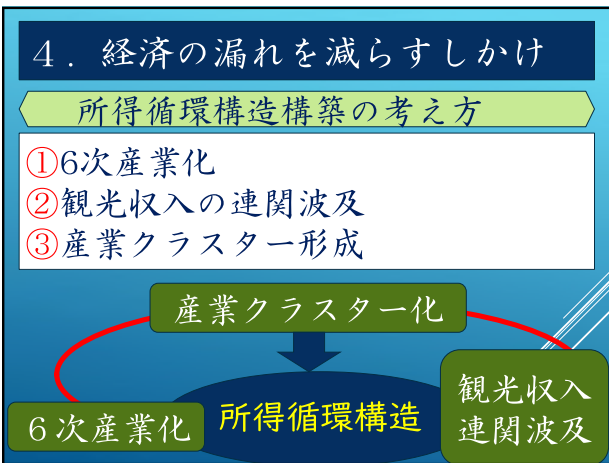
ザル経済 (もれ経済)
 ⇔経済循環率や所得の歩留率が低い経済

21

ザル経済からの脱却のためには、**地域で稼ぐ力をつけて所得を得て、得た所得の地域外流出を防ぎ、地域住民にヨリ多く分配 (帰着) させることが必要**

所得の流出を防ぎ新たな生産を誘発させることによって、地域において「生産→分配→支出→・・・」という**良い経済循環構造を構築**すれば、**経済自立への道は実現可能**

22



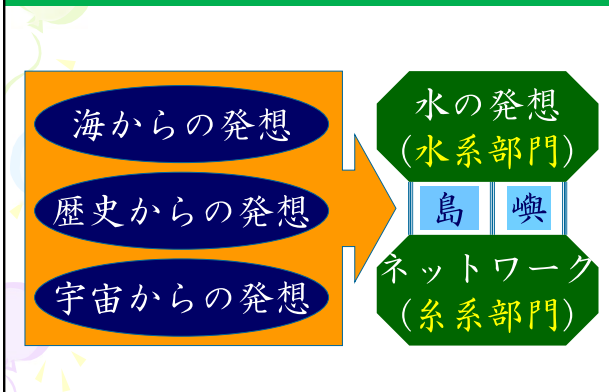
23

沖縄経済の実態

- ▶ 第1次産業の比率が相対的に高く製造業の比率は低く、分配面では財政移転が多く、支出面では観光等でカネが流入しているものの、**移輸入で流出しており、地域生産への還流が小さい**
- ▶ 中小企業が集積しているものの**企業間の連携が少なく、労働生産性は低い**

24

島嶼経済の可能性



25

デザイン思考的ツールその①

水系部門

泡盛・ビール・化粧水・塩・
海洋深層水・水産物・
海洋レジャー etc.

系系部門

繊維食品・健康食品・麺類・
織物・染物・観光・
情報ネットワーク・物流 etc.

26



Photo: OSHIRO

地域資源を使った商品は小さな宝

27

デザイン思考的ツールその②

Project K for クラスター化

- 環境－健康－観光
- 海洋－交易－交通（航空路、航路）
- 研究－教育－カルチャー（感性）
- 共同体－公共－交流

28

しかけ① 6次産業化

- ◇6次産業化により食品加工業等の地域企業を興し、域内取引を拡大
- ◇初期投資は官公庁の補助金・助成金等を活用
- ◇経営面では地域金融機関や経済団体が連携・支援
- ◇順調な発展により更なる展開のための設備投資資金・融資が必要
- ◇カネの流出減・投資増・生産性↑

29

しかけ② 観光収入の連関波及

- ◇観光客のニーズ分析に基づき地域企業が地域資源を組合せた商品・サービスの開発・製造・販売
- ◇観光の1次関連部門と地域産業との有機的連携
- ◇補助金・助成金の有効活用と経営面・資金面での地域金融機関の支援
- ◇地域商品のブランド化

30



しかけ③ 産業クラスター形成

- ◇企業間連携を図るため、**ビジネスマッチング**を展開
by 地域金融機関、経済団体等
- ◇**商品開発、販路拡大、技術開発**
by 産学官金連携
- ◇産業クラスターの形成により**稼働力の強化と労働生産性の向上**

31

5. 近未来の技術

- ◆2050年の東京：
byクライド・プレストウィッツ著
『2050 近未来シミュレーション
日本復活』2016年8月
- ・ワシントンDC発→羽田着ANA
所要時間：2時間半
byミツビシ808型超音速ジェット
旅客機

32

- ・入国審査も通関手続きもない
←パスポートを機上でスキャンし
フライト中に審査済み
- ・道路も建物も乗り物もすべて**スマート化**→日本では誰も運転しない
日本では交通事故がほぼなくなり
事故による死傷者もない
- ・日本は、風力や太陽光、潮流、海流、
などのエネルギーを全国に**スマート
グリッド**で連結
→ 発電コストは限りなくゼロ

33

- ・日本人の平均寿命は95歳←食習慣、
公衆衛生、きれいな水と大気+アル
ツハイマー病や認知症の激減
⇔**健康寿命の延伸**
- ・日本の医療は世界トップを極め**クオ
リティ・オブ・ライフのメッカ**
☑再生医療、移植医療、最先端の
治療

34

- ・耐震建築設計分野で世界をリード
☑超高層ビル群の林立
- ・日本企業の幹部のほぼ半分は**女性**や
外国人⇔公用語は英語
- ・**3Dプリンター**があらゆる三次元の
製品を創り出す
☑生産現場は消費地の近くに立地

等々

35

- ◆Amazon プライムで配信されている
「スタートレック：ピカード」の
第一話に沖縄が舞台として登場
- ・スタートレックシリーズで初めて日
本が舞台
- ・沖縄には「**沖縄デイストローム研究
所**」があり、ピカードは謎を解くた
めにひとり沖縄を訪れる。
☑この研究所は非常に重要な場所
であり、今後も登場すると考えられ
ている。

36

技術革新の例

- 人工知能 (AI) と機械学習
 - 自動運転技術の発展
自動言語処理
- 量子コンピューティング
 - 暗号解読
材料化学分野での革新
- バイオテクノロジー
 - ゲノム編集技術の進展による
医療や農業分野での応用

37

技術革新の例

- ロボティクス
 - 産業、医療、倉庫管理などの分野
で自律型ロボットの普及
- グリーンテクノロジー
 - 再生可能エネルギー技術の発展
- 仮想現実 (VR) と拡張現実 (AR)
 - エンターテインメント、教育、医療、
訓練などの分野で応用

38

技術革新の例

- クラウドコンピューティング
 - クラウドベースのサービスがますます普及
- ブロックチェーン技術
 - 金融、契約、供給、管理などで新たなビジネスモデル

39

AIが産業活動に与える例

- 製造業：システムの自動監視
- ヘルスケア：医療診断の支援
- 金融業：リスク評価と投資予測
- 小売業：顧客行動分析
カスタマーサポート
- 交通運輸：自動運転、物流と配送で
ルート最適化や在庫管理
- エネルギー：エネルギー効率の向上

40

* これらの技術革新は、私たちの生活や産業に大きな影響を与える可能性があり、持続可能性、効率性、生活の質の向上に貢献する。

* しかし、新しい技術には課題や倫理的な考慮事項も伴うので、慎重な導入と監視が必要

41

AIと付き合うときの留意事項

- データプライバシーとセキュリティ
- データ品質とクレンジング
- アルゴリズムの透明性と説明可能性
- バイアスとフェアネス
- 法的及び規制上のコンプライアンス
- 責任と倫理
- 人間との協働

42

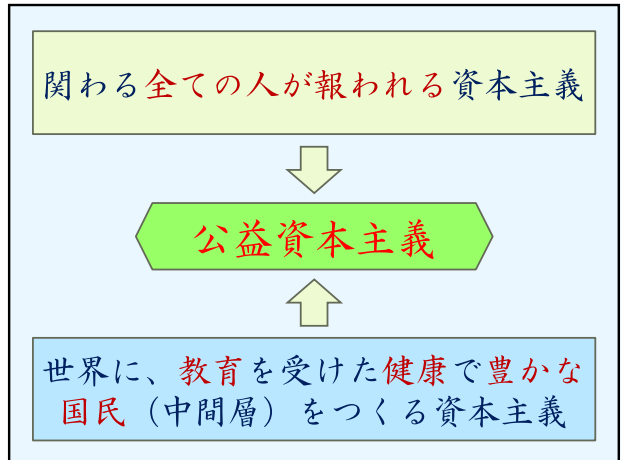


6. 近未来の国家像

◆**公益資本主義**：by 原 丈人
 企業が単なる**利益追求**だけでなく、**社会的な利益**や**環境への配慮**などを
 目指す**ビジネスモデル**を指す概念

Def.公益資本主義
 ⇔**教育**を受けた**健康**でゆとりある**豊かな国民**（中間層）をつくる**資本主義**。
株主資本主義に対峙する概念

43



44

Point 公益とは
 ⇔**私たち**及び**私たちの子孫**の**経済的**及び**精神的な豊かさ**や**ゆとり**に**寄与**すること

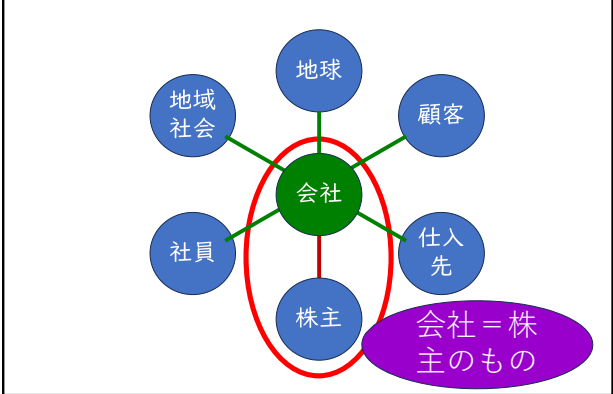
Point 会社とは
 ⇔**社会の公器**であり、**事業**を通じて**社会**に**貢献**するもの

45

Point 米中の中にある日本は、**経済力**や**軍事力**で**闘う**よりも「**憧れさせる国**」になるべき。
 具体的には、「**天寿を全う**する**直前まで健康**であること**を実現**することができる**世界最初の国**」を創り、**国民も経済的に豊か**になり**精神的にもゆとり**のある**人が多く出る国**にすべき。

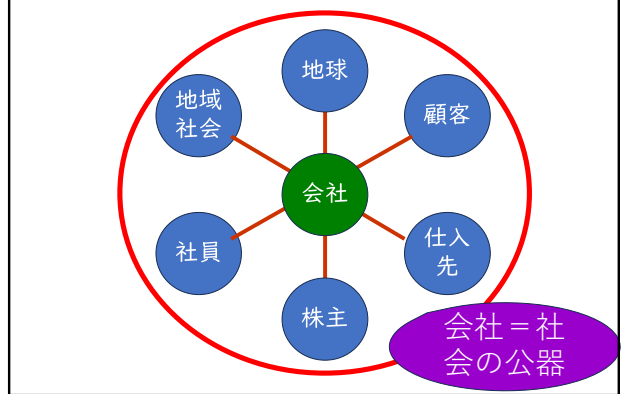
46

株主資本主義の概念図



47

公益資本主義の概念図



48

公益資本主義の実践原則

① 〈社中分配〉

会社の利益を株主に偏重して配分するのではなく、社員、顧客、地域社会、仕入先、中長期株主、地球環境の保全にも適正に配分（関わる全ての人々が報われる資本主義）

49

公益資本主義の実践原則

② 〈中長期持続性〉

分配を持続的に行えるよう、中長期的な視点で経営

③ 〈イノベーション起業家精神〉

常に新しい分野に果敢に取り組み、イノベーションを起こすことで持続的に企業を成長させる

50

公益資本主義の理念による
「令和の所得倍増計画」：岸田内閣

～成長と分配の好循環～

- * 生産性を上げ利益を出す
- * あげた利益で社員を豊かにする
- * 雇用と豊かさを生み出す新しい基幹産業を次々と生み出す

51

地球も宇宙からみれば所詮一つの小さな島に過ぎない

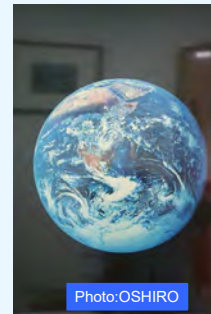
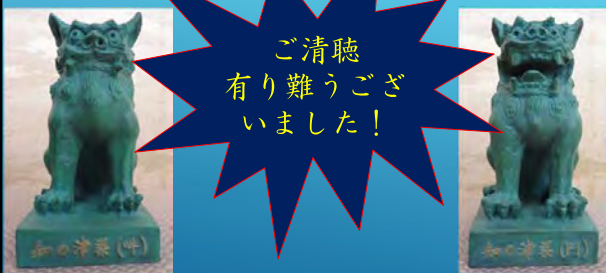


Photo: OSHIRO

52

ご清聴
有り難うござ
いました！



53

Photo: OSHIRO

53

祝賀会主催者挨拶

沖縄支部副支部長

田 中 清 貴



本日は、公務ご多忙の中、那覇市長 知念 覚様、沖縄県土地開発公社理事長 島袋善明様をはじめとして多数の御来賓の方々が、私ども一般社団法人日本補償コンサルタント協会沖縄支部の設立30周年記念祝賀会に御臨席頂き誠にありがとうございます。沖縄支部会員を代表いたしまして、厚く御礼もうしあげます。

さて、平成4年に社団法人日本補償コンサルタント協会九州支部沖縄県部会から、独立して沖縄支部を設立し昨年で30年を迎えることが出来ました。それもひとえに、内閣府沖縄総合事務局、沖縄県をはじめとする沖縄地区用地対策連絡会の皆様方の温かいご支援の賜と感謝しております。また、協会本部、各支部の皆様にも日頃から支部運営に関してご指導、ご助言を頂き誠にありがとうございました。今後も補償コンサルタントとして誇りを持ち、沖縄の公共事業推進の一翼を担う組織として会員一同邁進する所存ですので、皆様方の変わらぬご厚情を賜りますよう改めてお願い申し上げます。今日の良き日を皆様と共に祝いたいと本席を設けました。お時間の許す限りご歓談をお願い申し上げます。

又、本日は、沖縄支部の発展に共に汗を流し、支部をけん引していただいた、歴代支部長と事務局長の皆様、又、各委員会活動で骨を折っていただいた方々に感謝の気持ちをお伝えしながら、この祝賀会をとり行っていきたいと思います。

最後に一般社団法人日本補償コンサルタント協会の益々の繁栄と本日ご列席の皆様のご健勝ご多幸を祈念いたしまして、主催者の挨拶といたします。

本日は大変にありがとうございました。

祝 辞

那覇市長

知 念 覚



はいさい ぐすーよー ちゅーうながびら。

一般社団法人日本補償コンサルタント協会沖縄県支部の設立30周年を、心よりお祝い申し上げます。

誠におめでとうございます。

貴協会におかれましては、小濱定和支部長を先頭に、日頃より、高度な専門知識と豊かなノウハウを活かし、本市の公共事業の用地補償業務において、適正かつ円滑な事業執行に尽力されておりますことに、深く感謝申し上げます。

これまでの那覇市の発展は、新都心地区・小禄金城地区等の米軍基地返還後の都市整備事業や、モノレール開通に伴う沿線整備、並びに道路網開発等により支えられ、貴協会のお力添えも大きく寄与しているものと存じます。

本市では、「未来を拓く、なは☆ひとづくり、まちづくり、ゆめづくり」をキャッチフレーズに、自然環境と都市機能が調和した住みつづけたいまちづくりに向け取り組んでおります。そのなかにおいて、本市の中長期重点項目として掲げる、那覇軍港の早期移設を推進した跡地利用計画策定や、人の移動に優しい都市交通網としてのLRT導入検討、さらなる居住環境の充実による密集市街地の再整備など、未来を担う次の世代に大きな果実を残すことができるよう、取り組んでまいります。

これらの都市基盤整備を推進するうえにおいては、道路や公園等のインフラ整備にかかる用地補償事業は、今後も増えていくものと考えておりますので、引き続き、皆様方のお力添えを賜りますよう、お願い申し上げます。

結びに、一般社団法人日本補償コンサルタント協会沖縄支部様のますますのご発展と、会員各位のご活躍、ご健勝を祈念いたしまして祝辞とさせていただきます。

いっぺー にふえーでーびる。

祝賀会



祝辞：知念市長



乾杯：島袋理事長



乾杯の様子



進行：島袋研修委員長



乾杯の様子



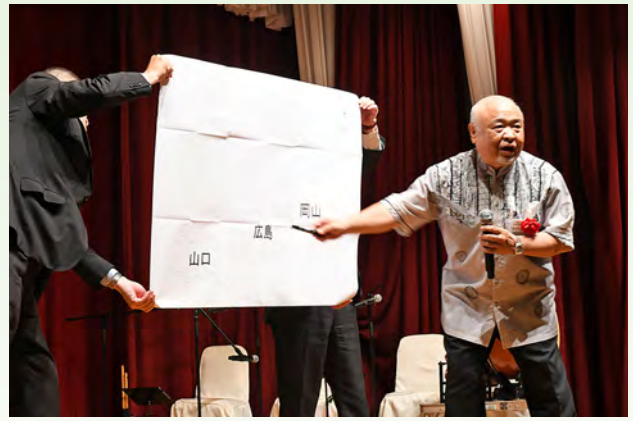
挨拶：島袋元支部長



挨拶：天久前事務局長



挨拶：前栗蔵氏



挨拶：岸本中国支部長



祝賀会の様子



祝賀会の様子



祝賀会の様子



祝賀会の様子



祝賀会の様子



祝賀会の様子



祝賀会の様子



祝賀会の様子



祝賀会の様子



祝賀会の様子



祝賀会の様子



おいしい日本酒の差入れ



祝賀会の様子



祝賀会の様子



八重山伝統舞踊勤王流トキの会による演舞



八重山伝統舞踊勤王流トキの会による演舞



八重山伝統舞踊勤王流トキの会の皆様



祝賀会の様子



閉宴挨拶：比嘉総務委員長



受付メンバー
 (左から潮平瞳さん(株) 沖縄用地測量設計、加藤真純さん(株) タップ、新垣由紀子さん(事務局員)、
 具志堅晶子さん(株) 色設計、福村直子さん(株) オゼック)



引き出物配布の様子



供花（沖縄建設新聞）



タンブラー



コットンバック

	支部の主たる活動内容	備 考
平成 12 年 5 月 17 日	通常総会（第 9 回）開催 特別講演 演題 「笑いでユイマール」 講師 笑築過激団座長 玉城 満氏	支部長 島袋精次
平成 13 年 3 月 12 日	用地補償業務研修会 演題 「公共用地取得をめぐる現状と課題」 講師 国土交通省総合政策局国土環境・調整課 公共用地室長 及川信男氏 演題 「最近の地価動向と土地評価をめぐる諸問題」 講師 （社）沖縄県不動産鑑定士協会会長 玉那覇兼雄 ※独占禁止法の遵守研修会 ※支部役員会 13 回開催 ※各種委員会 20 回開催 ※起業者との意見交換会 5 回及び陳情活動の実施 ※会員名簿、支部報「うるま」第 9 号発刊	－会員 34 社－
平成 13 年 5 月 17 日	通常総会（第 10 回）開催 特別講演 演題 「補償理論の流れ」 講師 明海大学不動産学部教授 田辺愛壹	支部長 島袋精次
平成 14 年 3 月 22 日	用地補償業務研修会 演題 「公共用地をめぐる最近の話題」 講師 国土交通省総合政策局国土環境・調整課 公共用地室長 及川信男氏 演題 「那覇市の街づくりにおける現状と未来」 講師 那覇市都市計画部長 高嶺 晃氏 ※支部役員会 12 回開催 ※他補償業務研修 2 回実施 ※独占禁止法遵守研修会 ※起業者との意見交換会 5 回実施 ※起業者への陳情活動 3 回実施 ※成果品品質向上推進委員会 3 回 / 年開催 ※各種委員会 24 回開催 ※創立 10 周年記念事業準備委員会 2 回開催 ※支部報「うるま」第 10 号、第 11 号発刊 ※会員名簿発刊	－会員 33 社－
平成 14 年 5 月 14 日	通常総会（第 11 回）開催 特別講演 演題 「島に根ざす」 講師 藤木勇人氏	支部長 島袋精次
6 月 1 日	沖縄支部設立 10 周年	
8 月 8 日	（社）日本補償コンサルタント協会沖縄支部設立 10 周年記念式典 並びに祝賀会の実施	
平成 15 年 2 月 12 日	用地補償業務研修会 演題 「公共用地取得の現状と課題」 講師 国土交通省総合政策局国土環境調整課 公共用地室長 平山博登氏 演題 「日本経済の再生と沖縄振興」 講師 沖縄国際大学商経学部 経済学科 野崎四郎教授 ※他補償業務研修会 2 回実施 ※独占禁止法遵守研修会 ※起業者との意見交換会 4 回実施、陳情活動 5 回実施 ※各種委員会会議 35 回開催 ※会員名簿、支部報「うるま」第 12 号、第 13 号発刊	－会員 33 社－

	支部の主たる活動内容	備 考
平成 23 年 5 月 17 日 平成 24 年 2 月 23 日	通常総会（第 20 回）開催 用地補償業務研修会 演題 「沖縄の振興と事業展開」 講師 内閣府沖縄総合事務局次長 菊池 良介氏 演題 「県内建設業界の現状と課題」 講師 （株）沖縄建設新聞社 代表取締役社長 大久 勝氏 ※支部役員会 12 回開催 ※他補償研修会 3 回開催 ※独占禁止法遵守研修会 ※意見交換会 5 回開催 ※各種委員会 26 開催 ※ 20 周年記念事業準備委員会 6 回開催 ※陳情活動 3 回 ※平成 23 年度版「損失補償算定特記事項」作成	支部長 松田喜知
平成 24 年 3 月 30 日	※会員名簿、支部報「うるま」第 26 号発刊 沖縄総合事務局と災害応急対応協定締結	- 会員 33 社 -
平成 24 年 5 月 16 日 平成 24 年 6 月 1 日 平成 24 年 7 月 12 日	通常総会（第 21 回）開催 日本補償コンサルタント協会沖縄支部設立 20 周年 沖縄支部設立 20 周年記念式典挙行 記念講演 演題 「琉球王国の公共事業とその戦略」 講師 琉球大学法文学部国際言語文化学科教授 高良 倉吉氏	支部長 伊波盛武
平成 24 年 7 月 13 日 平成 25 年 2 月 20 日	※西日本ブロック会議（沖縄開催） 用地補償研修会 演題 「官庁契約と会計検査」 講師 （一財）経済調査会技術参与・顧問 市川啓次郎氏 ※用地補償業務研修会 2 回開催 ※独占禁止法遵守研修会 ※支部役員会 13 回開催 ※意見交換 2 回開催 ※各種委員会 27 回開催 ※陳情活動 5 回実施 ※平成 24 年度版「損失補償算定要領」作成 ※会員名簿、支部報「うるま」第 27 号発刊	- 会員 33 社 -
平成 25 年 5 月 14 日 平成 26 年 1 月 27 日	通常総会（第 22 回）開催 ※補償コンサルタント専門研修（DVD）延 10 日 ※補償業務研修会 2 回開催 ※独占禁止法遵守研修会 ※固定資産家屋評価補助業務受託戦略研修会 講師 協会副会長 渡辺泰輔氏 ※支部役員会 12 回開催 ※三役会 4 回開催 ※各種委員会 7 回開催 ※意見交換会 4 回開催 ※要請活動 2 回 ※平成 25 年度版「損失補償算定要領」作成 ※会員名簿、支部報「うるま」第 28 号発刊	支部長 伊波盛武
平成 26 年 5 月 21 日 平成 26 年 5 月 22 日	通常総会（第 23 回）開催 補償業務研修会 演題 「東北復興支援と補償コンサルタント」 講師 （一社）日本補償コンサルタント協会副会長 川畑清夫 ※他補償業務研修会 4 回 ※独占禁止法遵守研修会 ※役員会 12 回開催 ※五役会 11 回開催 ※各種委員会 9 回開催 ※意見交換会 5 回開催 ※要請活動 6 回 ※平成 26 年度版「損失補償算定要領」作成 ※会員名簿、支部報「うるま」第 29 号発刊	支部長 島袋清賢
		- 会員 32 社 -

	支部の主たる活動内容	備 考
平成 27 年 5 月 19 日	通常総会（第 24 回）開催 ※補償業務研修会 4 回開催 ※独占禁止法遵守研修会 ※役員会 12 回開催 ※五役会 8 回開催 ※各種委員会 19 回開催 ※意見交換会 2 回開催 要請活動 5 回 ※平成 27 年度版「損失補償算定要領」作成 ※会員名簿、支部報「うるま」第 30 号発刊	支部長 島袋清賢 - 会員 32 社 -
平成 28 年 5 月 19 日	通常総会（第 25 回）開催 ※補償業務研修会 3 回開催 ※独占禁止法遵守研修会 ※役員会 12 回開催 ※五役会 12 回開催 ※各種委員会 14 回開催 ※意見交換会 5 回開催 ※要請活動 4 回 ※平成 28 年度版「損失補償算定要領」作成 ※会員名簿、支部報「うるま」第 31 号発刊	支部長 桃原昌宏 - 会員 34 社 -
平成 29 年 5 月 18 日 平成 29 年 6 月 29 日	通常総会（第 26 回）開催 西日本ブロック会議 那覇市で開催 ※補償業務研修会 3 回開催 ※独占禁止法遵守研修会 ※役員会 12 回開催 ※五役会 9 回開催 ※各種委員会 22 回開催 ※意見交換会 4 回 ※要請活動 3 回 ※平成 29 年度版「損失補償算定要領」作成 ※会員名簿、支部報「うるま」第 32 号発刊	支部長 桃原昌宏 - 会員 34 社 -
平成 30 年 5 月 17 日	通常総会（第 27 回）開催 ※沖縄県家屋評価実務研修会に支部から講師派遣 ※支部に固定資産家屋評価委員会を設置 ※補償業務研修会 2 回開催 ※固定資産家屋評価研修会 2 回開催 ※独占禁止法遵守研修会 ※役員会 12 回開催 ※五役会 8 回開催 ※各種委員会 14 回 ※意見交換会 1 回 ※要請活動 4 回 ※要請活動（固定資産） 6 回	支部長 桃原昌宏 - 会員 36 社 -
平成 31 年 2 月 18 日	※沖縄所有者不明土地連携協議会設立総会 沖縄支部は関係団体に配され事務局長は幹事に指名された ※平成 30 年度版「損失補償算定要領」作成 ※会員名簿、支部報「うるま」第 33 号発刊	
令和 元年 5 月 17 日	通常総会（第 28 回）開催 ※補償業務研修会 2 回開催 ※固定資産家屋評価研修会 1 回開催 ※独占禁止法遵守研修会 ※役員会 12 回開催 ※五役会 6 回開催 ※各種委員会 16 回開催 ※意見交換会 1 回開催 ※要請活動 4 回 ※令和元年度版「損失補償算定要領」作成 ※会員名簿、支部報「うるま」第 34 号発刊	支部長 桃原昌宏 - 会員 36 社 -



	支部の主たる活動内容	備 考
令和2年5月19日	通常総会（第29回）開催 ※補償業務研修会1回 ※役員会10回開催 ※五役会5回開催 ※各種委員会20回開催 ※意見交換会1回 ※要請活動5回 ※令和2年度版「損失補償算定要領」作成 ※会員名簿、支部報「うるま」第35号発刊 ※新型コロナの影響で「独占禁止法遵守研修会」は中止、「補償業務研修会」は1回のみ開催となった。	支部長 小濱定和 -会員35社-
令和3年5月19日	通常総会（第30回）開催 ※補償業務研修会2回開催 ※役員会10回開催（4回はweb開催） ※五役会5回開催（1回はweb開催） ※各種委員会19回開催 ※意見交換会3回開催 ※要請活動2回実施 ※独占禁止法遵守研修会 新型コロナの影響で中止 ※令和3年度版「損失補償算定要領」作成 ※会員名簿、支部報「うるま」36号発刊	支部長 小濱定和 -会員34社-
令和4年5月17日 令和4年6月1日	※通常総会（第31回）開催 日本補償コンサルタント協会沖縄支部設立30周年 ※補償業務研修会2回開催 ※役員会11回開催 ※四役会5回開催 ※各種委員会17回開催 ※意見交換会3回開催 ※要請活動4回 ※独占禁止法遵守研修会 ※令和4年度版「損失補償算定要領」作成 ※会員名簿、支部報「うるま」37号発刊	支部長 小濱定和 -会員33社-
令和5年5月19日 令和5年11月17日	※通常総会（第32回）開催 沖縄支部設立30周年記念式典・記念講演会・祝賀会挙行 （コロナ禍により1年遅れで開催） 演題「沖縄経済～自立の系譜と近未来」 講師 前琉球大学学長 大城 肇氏 ※補償業務研修会 ※役員会 ※四役会 ※各種委員会 ※意見交換会3回開催 ※要請活動2回 ※独占禁止法の研修会 ※令和5年度版「損失補償算定要領」作成 ※会員名簿、支部報「うるま」38号発刊	支部長 小濱定和 -会員33社-



支部出版図書



支部報「うるま」



事務局報



会員名簿



損失補償算定要領

沖縄支部役員等の変遷

年 度	平成4年度	平成5年度	平成6年度	平成7年度	平成8年度	平成9年度
支 部 長	島袋 精次	島袋 精次	島袋 精次	島袋 精次	島袋 精次	島袋 精次
副支部長	我那覇生順	我那覇生順	松川 清康 松田 喜知	松川 清康 松田 喜知	松川 清康	松川 清康
幹 事	松田 喜知 島袋 寛盛 伊波 盛武 天野 哲彦 山田 義昭 松川 清康 国吉 真春	松田 喜知 島袋 寛盛 伊波 盛武 天野 哲彦 山田 義昭 松川 清康 国吉 真春	島袋 寛盛 伊波 盛武 天野 哲夫 山田 義昭 国吉 真春 仲程通五郎	島袋 寛盛 伊波 盛武 天野 哲夫 山田 義昭 国吉 真春 仲程通五郎	松田 喜知 桃原 昌宏 天野 哲彦 島袋 寛盛 山田 義昭 小濱 定和 長嶺 博文 仲程通五郎	松田 喜知 桃原 昌宏 天野 哲彦 島袋 寛盛 山田 義昭 小濱 定和 長嶺 博文 仲程通五郎
監 事	小幡 光俊 島袋 精秀	小幡 光俊 島袋 精秀	与那嶺文雄 島袋 精秀	与那嶺文雄 島袋 精秀	与那嶺文雄 島袋 精秀	与那嶺文雄 島袋 精秀
相 談 役	仲本 政雄	仲本 政雄	仲本 政雄 小幡 光俊	仲本 政雄 小幡 光俊	仲本 政雄 小幡 光俊	仲本 政雄 小幡 光俊
事務局長	桃原 昌宏	桃原 昌宏	桃原 昌宏	桃原 昌宏	伊波 盛武	伊波 盛武
参 与		西盛 用謹	西盛 用謹			

年 度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度
支 部 長	島袋 精次	島袋 精次	島袋 精次	島袋 精次	島袋 精次	島袋 精次
副支部長	松川 清康	松川 清康	松川 清康	松川 清康	松川 清康	松川 清康
幹 事	松田 喜知 桃原 昌宏 天野 哲彦 島袋 寛盛 山田 義昭 小濱 定和 長嶺 博文 仲程通五郎 川満 義也	松田 喜知 桃原 昌宏 天野 哲彦 島袋 寛盛 山田 義昭 小濱 定和 長嶺 博文 仲程通五郎 川満 義也	松田 喜知 桃原 昌宏 伊波 盛武 島袋 寛盛 山田 義昭 小濱 定和 長嶺 博文 仲程通五郎 川満 義也 玉那覇兼雄 前川 朝貞	松田 喜知 桃原 昌宏 伊波 盛武 天野 哲彦 島袋 寛盛 山田 義昭 小濱 定和 長嶺 博文 仲程通五郎 川満 義也 玉那覇兼雄 前川 朝貞	松田 喜知 桃原 昌宏 伊波 盛武 天野 哲彦 島袋 寛盛 山田 義昭 小濱 定和 仲程通五郎 川満 義也 玉那覇兼雄 前川 朝貞 島袋 精秀	松田 喜知 天野 哲夫 伊波 盛武 桃原 昌宏 島袋 寛盛 山田 義昭 小濱 定和 川満 義也 仲程通五郎 島袋 精秀 玉那覇兼雄 前川 朝貞
監 事	与那嶺文雄 新垣 正弘	与那嶺文雄 新垣 正弘	仲里 吉彦 我那覇生栄	仲里 吉彦 我那覇生栄	仲里 吉彦 我那覇生栄	仲里 吉彦 我那覇生栄
相 談 役	仲本 政雄	仲本 政雄	仲本 政雄 与那嶺文雄	仲本 政雄 与那嶺文雄	仲本 政雄 与那嶺文雄	仲本 政雄 与那嶺文雄
事務局長	伊波 盛武	伊波 盛武	天野 哲彦	柴田 耕治	柴田 耕治	柴田 耕治
参 与	安里 裕公	安里 裕公				
事務局員			新垣由紀子	新垣由紀子	新垣由紀子	新垣由紀子

年 度	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度
支 部 長	松川 清康	松川 清康	松川 清康	松川 清康	松田 喜知	松田 喜知
副支部長	松田 喜知	松田 喜知	松田 喜知	松田 喜知	伊波 盛武	伊波 盛武
幹 事	伊波 盛武 山田 義昭 天野 哲夫 桃原 昌宏 川満 義也 小濱 定和 仲程通五郎 宮里 明 玉那覇兼雄 仲里 吉彦 我那覇生栄 島袋 精賢 嘉川 肇 田中 清貴 島袋 寛盛	伊波 盛武 山田 義昭 天野 哲夫 桃原 昌宏 川満 義也 小濱 定和 仲程通五郎 宮里 明 玉那覇兼雄 仲里 吉彦 我那覇生栄 島袋 精賢 嘉川 肇 田中 清貴 島袋 寛盛	伊波 盛武 天野 哲彦 桃原 昌宏 川満 義也 小濱 定和 仲程通五郎 宮里 明 玉那覇兼雄 島袋 精賢 嘉川 肇 田中 清貴 島袋 寛盛 渡久山 楯 具志堅 勇 新垣 昇盛	伊波 盛武 天野 哲彦 桃原 昌宏 川満 義也 小濱 定和 仲程通五郎 宮里 明 玉那覇兼雄 島袋 精賢 嘉川 肇 田中 清貴 島袋 寛盛 渡久山 楯 具志堅 勇 新垣 昇盛	桃原 昌宏 新垣 宏昌 川満 義也 小濱 定和 島袋 精賢 宮里 明 玉那覇兼雄 我那覇生芳 嘉川 肇 新垣 昇盛 前川 朝貞 具志堅 勇 島袋 精秀 渡久山 楯 仲里 吉彦	桃原 昌宏 新垣 宏昌 川満 義也 小濱 定和 島袋 精賢 宮里 明 玉那覇兼雄 我那覇生芳 嘉川 肇 新垣 昇盛 前川 朝貞 島袋 精秀 渡久山 遁 仲里 吉彦 福治 友次
監 事	前川 朝貞 新垣 宏昌	前川 朝貞 新垣 宏昌	前川 朝貞 新垣 宏昌	前川 朝貞 新垣 宏昌	仲程通五郎 天野 哲彦	仲程通五郎 天野 哲彦
相 談 役	島袋 精次	島袋 精次	島袋 精次	島袋 精次	松川 清康	松川 清康
事務局長	柴田 耕治	柴田 耕治	柴田 耕治	新垣 健栄	新垣 健栄	新垣 健栄
事務局員	新垣由紀子	新垣由紀子	新垣由紀子	新垣由紀子	新垣由紀子	新垣由紀子

年 度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
支 部 長	松田 喜知	松田 喜知	伊波 盛武	伊波 盛武	島袋 精賢	島袋 精賢
副支部長	伊波 盛武	伊波 盛武	桃原 昌宏	桃原 昌宏	桃原 昌宏	桃原 昌宏
幹 事	桃原 昌宏 島袋 精賢 川満 義也 小濱 定和 宮里 明 嘉川 肇 新垣 宏昌 我那覇生芳 我那覇生栄 新垣 昇盛 渡久山 楯 福治 友次 中村 哲二 親川 勇 與儀 清三	桃原 昌宏 島袋 精賢 川満 義也 小濱 定和 宮里 明 嘉川 肇 新垣 宏昌 我那覇生芳 我那覇生栄 新垣 昇盛 渡久山 楯 福治 友次 中村 哲二 親川 勇 與儀 清三	小濱 定和 島袋 精賢 川満 義也 新垣 昇盛 嘉川 肇 宮里 明 我那覇生栄 我那覇生芳 福治 友次 中村 哲二 親川 勇 與儀 清三 具志堅 力 田中 清貴 野原 勉	小濱 定和 島袋 精賢 川満 義也 新垣 昇盛 嘉川 肇 宮里 明 我那覇生栄 我那覇生芳 福治 友次 中村 哲二 與儀 清三 具志堅 力 田中 清貴 野原 勉	小濱 定和 川満 義也 福治 友次 田中 清貴 野原 勉 新垣 昇盛 松川 竹丸 玉那覇 浩	小濱 定和 川満 義也 福治 友次 田中 清貴 野原 勉 新垣 昇盛 松川 竹丸 玉那覇 浩
監 事	田中 清貴 野原 勉	田中 清貴 野原 勉	玉那覇有紀 川平 恵正	玉那覇有紀 川平 恵正	川平 恵正 仲里 司	川平 恵正 仲里 司
相 談 役	松川 清康	松川 清康	松田 喜知	松田 喜知	伊波 盛武	伊波 盛武
事務局長	新垣 健栄	新垣 健栄	天久 朝和	天久 朝和	天久 朝和	天久 朝和
事務局員	新垣由紀子	新垣由紀子	新垣由紀子	新垣由紀子	新垣由紀子	新垣由紀子



年 度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度 令和元年	令和 2 年度	令和 3 年度
支 部 長	桃原 昌宏	桃原 昌宏	桃原 昌宏	桃原 昌宏	小濱 定和	小濱 定和
副支部長	小濱 定和	小濱 定和	小濱 定和	小濱 定和	田中 清貴	田中 清貴
幹 事	川満 義也 田中 清貴 松川 竹丸 玉那覇 浩 仲里 司 比嘉 敏康 仲本 徹	川満 義也 田中 清貴 松川 竹丸 玉那覇 浩 仲里 司 比嘉 敏康 仲本 徹	川満 義也 田中 清貴 松川 竹丸 玉那覇 浩 仲里 司 比嘉 敏康 仲本 徹	川満 義也 田中 清貴 松川 竹丸 玉那覇 浩 仲里 司 比嘉 敏康 仲本 徹	玉那覇 浩 松川 竹丸 比嘉 敏康 仲本 徹 島袋 厚 上地 安弘	玉那覇 浩 松川 竹丸 比嘉 敏康 仲本 徹 島袋 厚 上地 安弘
監 事	新城 嘉高 運天 勲	新城 嘉高 運天 勲	金城 好伸 運天 勲	金城 好伸 運天 勲	金城 好伸 濱元 毅	金城 好伸 濱元 毅
相 談 役	島袋 精賢	島袋 精賢	島袋 精賢	島袋 精賢	桃原 昌宏	桃原 昌宏
事務局長	天久 朝和	天久 朝和	天久 朝和	天久 朝和	天久 朝和	天久 朝和
事務局員	新垣由紀子	新垣由紀子	新垣由紀子	新垣由紀子	新垣由紀子	新垣由紀子

年 度	令和 4 年度	令和 5 年度
支 部 長	小濱 定和	小濱 定和
副支部長	田中 清貴	田中 清貴
幹 事	比嘉 敏康 玉那覇 浩 松川 竹丸 仲本 徹 島袋 厚 上地 安弘 仲程 通秀 玉城 宗明	比嘉 敏康 玉那覇 浩 松川 竹丸 仲本 徹 島袋 厚 上地 安弘 仲程 通秀 比嘉 佑治
監 事	濱元 毅 落合 茂樹	濱元 毅 落合 茂樹
相 談 役	桃原 昌宏	桃原 昌宏
事務局長	天久 朝和	佐和田 俊
事務局員	新垣由紀子	新垣由紀子



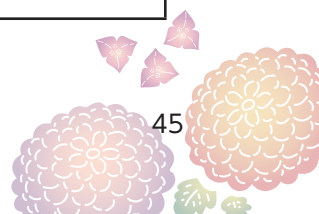
会員一覧

※令和5年11月現在




会社名	株式会社 <small>オキナワ</small> 沖縄ランドコンサルタント	代表者氏名
登録番号 登録年月日	補30第496号 平成30年12月25日	 トウ 桃 バル 原 マサ 昌 ヒロ 宏
登録部門	土地調査、物件、機械工作物、営業補償・特殊補償、補償関連、事業損失、総合補償	
補償業務管理士	土地調査、土地評価、物件、機械工作物、営業補償・特殊補償、事業損失、補償関連、総合補償	
本社所在地	〒900-0024 那覇市古波蔵4丁目7番21号	
TEL・FAX	☎ (098)851-8845 FAX (098)851-8846 E-mail : okiland@o-l-c.co.jp	
会社名	株式会社 <small>コクドカンテイ</small> 国土鑑定センター	
登録番号 登録年月日	補30第483号 平成30年12月25日	 ナカ 仲 モト 本 トオル 徹
登録部門	物件、営業補償・特殊補償、補償関連	
補償業務管理士	土地調査、土地評価、物件、営業補償・特殊補償、事業損失、補償関連	
本社所在地	〒900-0032 那覇市松山2丁目25番17号 (国土RACビル3F)	
TEL・FAX	☎ (098)866-3833 FAX (098)866-3514 E-mail : kunika-i@vega.ocn.ne.jp	
会社名	株式会社 <small>オキナワヨウチソクリョウセツケイ</small> 沖縄用地測量設計	
登録番号 登録年月日	補30第240号 平成30年12月12日	 シマ 島 ブクロ 袋 アツシ 厚
登録部門	土地調査、土地評価、物件、機械工作物、営業補償・特殊補償、事業損失、補償関連、総合補償	
補償業務管理士	土地調査、土地評価、物件、機械工作物、営業補償・特殊補償、事業損失、補償関連、総合補償	
本社所在地	〒902-0071 那覇市繁多川二丁目14番7-201号 (繁多川ハイツ)	
TEL・FAX	☎ (098)854-7776 FAX (098)832-3136 E-mail : info@okiyochi.co.jp	



会社名	株式会社 マツダ・シンセツケイ 松田・伸設計	代表者氏名	
登録番号 登録年月日	補31第576号 平成31年1月9日		
登録部門	物件、営業補償・特殊補償、総合補償		
補償業務管理士	土地調査、土地評価、物件、機械工作物、営業補償・特殊補償、事業損失、補償関連、総合補償		
本社所在地	〒900-0024 那覇市古波蔵4丁目12番8号		
TEL・FAX	☎ (098)855-5422 FAX (098)832-4624 E-mail : matsu-info@matsu-m.co.jp	キン ジョウ ヨシ ノブ 金城好伸	
会社名	株式会社 オキナワソウケン 沖縄総研	代表者氏名	
登録番号 登録年月日	補31第1963号 平成31年4月25日		
登録部門	物件、営業補償・特殊補償、補償関連、総合補償		
補償業務管理士	土地調査、土地評価、物件、機械工作物、営業補償・特殊補償、事業損失、補償関連、総合補償		
本社所在地	〒900-0021 那覇市泉崎1丁目6番1号 (ゼニス南西405号)		
TEL・FAX	☎ (098)868-2685 FAX (098)868-2376 E-mail : info@o-soken.co.jp	カミ ヤ ケイ 神谷恵	
会社名	リュウキュウケンセツ 琉球建設コンサルタント 株式会社	代表者氏名	
登録番号 登録年月日	補1第916号 令和元年5月14日		
登録部門	物件、営業補償・特殊補償、事業損失		
補償業務管理士	物件、事業損失		
本社所在地	〒901-2132 浦添市伊祖1丁目32番8号		
TEL・FAX	☎ (098)879-7147 FAX (098)879-7146 E-mail : info@ryucon.co.jp	ナカ シマ ヨシ ヒデ 中島良秀	



会員一覧




会社名	株式会社 ^{そうごう} アサギ総合コンサルタント	代表者氏名
登録番号 登録年月日	補3第2073号 令和3年11月27日	
登録部門	物件、営業補償・特殊補償、総合補償	
補償業務管理士	土地調査、土地評価、物件、機械工作物、営業補償・特殊補償、事業損失、補償関連、総合補償	
本社所在地	〒902-0065 那覇市壺屋1丁目32番9号	
TEL・FAX	☎ (098)861-1288 FAX (098)861-1650 E-mail : info@asagi-sg.co.jp	
会社名	株式会社 ^{ソク リョウ セツ ケイ} アジア測量設計	代表者氏名
登録番号 登録年月日	補3第2045号 令和3年9月30日	
登録部門	物件、営業補償・特殊補償	
補償業務管理士	物件、営業補償・特殊補償、事業損失	
本社所在地	〒901-2131 浦添市牧港4丁目4番5号	
TEL・FAX	☎ (098)877-6738 FAX (098)879-6607 E-mail : soumu@ajia.co.jp	
会社名	株式会社 ^{クニ ヨシ セツ ケイ} 国吉設計	代表者氏名
登録番号 登録年月日	補4第4632号 令和4年10月30日	
登録部門	物件、営業補償・特殊補償	
補償業務管理士	物件、営業補償・特殊補償	
本社所在地	〒903-0814 那覇市首里崎山町4丁目206番地	
TEL・FAX	☎ (098)885-8284 FAX (098)884-0399 E-mail : kuniyosi-naha@oboe.ocn.ne.jp	



会社名	マルシマケンセツ 株式会社 丸島建設コンサルタント	代表者氏名			
登録番号 登録年月日	補31第637号 平成31年1月11日				
登録部門	土地調査、物件、機械工作物、営業補償・特殊補償、補償関連、総合補償				
補償業務管理士	土地調査、土地評価、物件、機械工作物、営業補償・特殊補償、事業損失、補償関連、総合補償				
本社所在地	〒902-0071 那覇市繁多川二丁目14番7号				
TEL・FAX	☎ (098)854-4588 FAX (098)854-4595 E-mail : info@maru-con.co.jp				
				シマ 島	ブクロ 袋
会社名	ヨナミネソクリョウセツケイ 株式会社 与那嶺測量設計	代表者氏名			
登録番号 登録年月日	補31第776号 平成31年2月25日				
登録部門	物件				
補償業務管理士	土地調査、土地評価、物件、機械工作物、営業補償・特殊補償、事業損失、補償関連				
本社所在地	〒902-0065 那覇市壺屋1-22-11				
TEL・FAX	☎ (098)861-2151 FAX (098)861-9120 E-mail : main@yonamine.co.jp				
				ヒガシタケニシ 東竹面	ヒロ 広
会社名	ナハフドウサンカンテイ 那覇不動産鑑定株式会社	代表者氏名			
登録番号 登録年月日	補2第2760号 令和2年7月28日				
登録部門	物件				
補償業務管理士	土地評価、物件、営業補償・特殊補償、事業損失、補償関連				
本社所在地	〒900-0022 那覇市樋川1丁目13番1号				
TEL・FAX	☎ (098)832-1781 FAX (098)832-1782 E-mail : n2560@nahakantei.co.jp http://www.nahakantei.co.jp				
				ナカ 仲	ホド 程

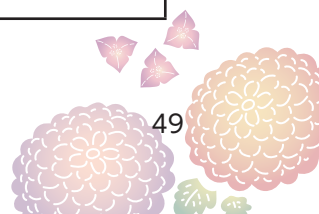


会員一覧

会社名	株式会社 <small>カンテイ</small> 鑑定ソリューション <small>オキナワ</small> 沖縄	代表者氏名
登録番号 登録年月日	補2第2714号 令和2年4月10日	 タマナハ ケン ユウ 玉那覇 兼 雄
登録部門	土地評価、物件、営業補償・特殊補償、補償関連	
補償業務管理士	土地評価、物件、営業補償・特殊補償、事業損失、補償関連	
本社所在地	〒901-0155 那覇市金城二丁目11番地4 (エナジー2F)	
TEL・FAX	☎ (098)996-1368 FAX (098)996-1373 E-mail : okinawa@solute.co.jp http://www.solute-okinawa.com/	
会社名	株式会社 <small>クニ</small> 国 <small>ケン</small> 建	
登録番号 登録年月日	補4第2162号 令和4年3月27日	 イシ ミネ ハジメ 石 嶺 一
登録部門	物件、営業補償・特殊補償	
補償業務管理士	物件、営業補償・特殊補償	
本社所在地	〒900-0015 那覇市久茂地1丁目2番20号	
TEL・FAX	☎ (098)862-1106 FAX (098)868-3882 E-mail : info@kuniken.co.jp	
会社名	株式会社 <small>タイホウ</small> 大宝エンジニア	
登録番号 登録年月日	補3第2036号 令和3年8月30日	 オオ シロ ヨシ アキ 大 城 喜 昭
登録部門	物件、営業補償・特殊補償、補償関連	
補償業務管理士	土地調査、土地評価、物件、機械工作、営業補償・特殊補償、事業損失、補償関連、総合補償	
本社所在地	〒901-2215 宜野湾市真栄原二丁目4番9号 宮城アパート203	
TEL・FAX	☎ (098)897-5006 FAX (098)833-2049 E-mail : info@taihou-eng.co.jp	



会社名	株式会社 タ ッ プ	代表者氏名	 コ ハマ サダ カズ 小 濱 定 和
登録番号 登録年月日	補31第2497号 平成31年3月31日		
登録部門	物件、営業補償・特殊補償、事業損失、補償関連、総合補償		
補償業務管理士	土地調査、物件、機械工作物、営業補償・特殊補償、事業損失、補償関連、総合補償		
本社所在地	〒902-0073 那覇市字上間 210-4		
TEL・FAX	☎ (098)867-8838 FAX (098)867-9024 E-mail: tap1988@woody.ocn.ne.jp		
会社名	株式会社 <small>オキ ナワ チ ショ カン テイ</small> 沖繩地所鑑定	代表者氏名	 タケ ハラ ヨシ カズ 嵩 原 良 一
登録番号 登録年月日	補2第2686号 令和2年1月24日		
登録部門	土地評価、物件、営業補償・特殊補償、事業損失、補償関連		
補償業務管理士	土地調査、土地評価、物件、機械工作物、営業補償・特殊補償、事業損失、補償関連		
本社所在地	〒900-0013 那覇市牧志 1-9-8		
TEL・FAX	☎ (098)869-0688 FAX (098)869-0689 E-mail: tisyo-oki@woody.con.ne.jp		
会社名	株式会社 <small>ト ク ヤマ セツ ケイ</small> 渡久山設計	代表者氏名	 ウン テン イサオ 運 天 勲
登録番号 登録年月日	補2第2745号 令和2年5月12日		
登録部門	物件		
補償業務管理士	物件		
本社所在地	〒901-2131 浦添市牧港2丁目8番4号		
TEL・FAX	☎ 098)876-1101 FAX (098)876-8880 E-mail: master@tae.co.jp http://www.tae.co.jp		



会員一覧

会社名	有限会社 シキ セツ ケイ 色 設 計	代表者氏名
登録番号 登録年月日	補2第2841号 令和2年10月31日	 タカハシ ナオカズ
登録部門	物件、営業補償・特殊補償	
補償業務管理士	物件、営業補償・特殊補償、補償関連、事業損失	
本社所在地	〒902-0073 那覇市上間437番地10 色設計ビル1F	
TEL・FAX	☎ (098)836-3791 FAX (098)836-3792 E-mail : info@sikisekkei.co.jp http://www.sikisekkei.co.jp	
会社名	株式会社 イー・アール・ジー	
登録番号 登録年月日	補3第3030号 令和3年8月30日	 イケガミ マモル
登録部門	物件、機械工作物、営業補償・特殊補償、事業損失	
補償業務管理士	物件、機械工作物、営業補償・特殊補償、事業損失、 補償関連	
本社所在地	〒901-2113 浦添市大平2-19-11	
TEL・FAX	☎ (098)877-5556 FAX (098)877-5642 E-mail : arg@arg2000.co.jp	
会社名	株式会社 ソウゴウセツケイタマキ 総 合 設 計 玉 城	
登録番号 登録年月日	補3第3011号 令和3年7月31日	 カワカミ マサヒサ
登録部門	物件、営業補償・特殊補償、総合補償	
補償業務管理士	土地評価、物件、営業補償・特殊補償、事業損失、 補償関連、総合補償	
本社所在地	〒902-0073 那覇市字上間212番地1	
TEL・FAX	☎ (098)836-0683 FAX (098)889-5357 E-mail : so-go-ta@athena.ocn.ne.jp	



会社名	株式会社 アートセックエイ	代表者氏名	
登録番号 登録年月日	補3第2920号 令和3年1月31日		マエ 前 カワ 川 トモ 朝 アキ 昭
登録部門	物件、営業補償・特殊補償		
補償業務管理士	土地調査、物件、営業補償・特殊補償、事業損失、補償関連		
本社所在地	〒900-0004 那覇市銘苅3丁目23番16号 (あーとびーる5階)		
TEL・FAX	☎ (098)863-2913 FAX (098)867-3395 E-mail: art_eng@artsekkei.co.jp		
会社名	有限会社 すみよし		
登録番号 登録年月日	補3第3139号 令和3年12月26日		ガナハ 我那覇 ヒロ 裕 ユキ 行
登録部門	物件、営業補償・特殊補償		
補償業務管理士	土地調査、物件、機械工作物、営業補償・特殊補償、事業損失、補償関連、総合補償		
本社所在地	〒900-0034 那覇市東町25-7		
TEL・FAX	☎ (098)863-7571 FAX (098)862-4400 E-mail: sumiyosi@mbk.ocn.ne.jp		
会社名	株式会社 グシケンケンチクセックエイジ ムシヨ 具志堅建築設計事務所		
登録番号 登録年月日	補4第3176号 令和4年2月26日		シロ 城 マ 間 スグル 俊
登録部門	物件、営業補償・特殊補償、事業損失、補償関連		
補償業務管理士	物件、営業補償・特殊補償、事業損失		
本社所在地	〒900-0023 那覇市楚辺2-31-9		
TEL・FAX	☎ (098)832-1161 FAX (098)832-3728 E-mail: gaenaha@bronze.ocn.ne.jp		



会員一覧

会社名	有限会社 <small>サンワソウゴウセツケイ</small> 三和総合設計	代表者氏名
登録番号 登録年月日	補31第3554号 平成31年2月25日	 <small>シン ガキ ショウ セイ</small> 新 垣 昇 盛
登録部門	物件、営業補償・特殊補償	
補償業務管理士	土地調査、物件、営業補償・特殊補償、事業損失、補償関連	
本社所在地	〒900-0033 那覇市久米1-9-1	
TEL・FAX	☎ (098)863-7567 FAX (098)863-2271 E-mail : sanwa-sougou-k@soleil.ocn.ne.jp	
会社名	株式会社 <small>フクジフドウサンカンテイショ</small> 福治不動産鑑定所	
登録番号 登録年月日	補4第4589号 令和4年3月29日	 <small>フク ジ タク オ</small> 福 治 拓 夫
登録部門	物件	
補償業務管理士	土地調査、土地評価、物件、営業補償・特殊補償、事業損失、補償関連	
本社所在地	〒902-0066 那覇市字大道130番地	
TEL・FAX	☎ (098)887-2211 FAX (098)887-2212 E-mail : fukuji@abeam.ocn.ne.jp	
会社名	株式会社 オゼック	
登録番号 登録年月日	補4第3333号 令和4年12月26日	 <small>ヒ ガ トシ ヤス</small> 比 嘉 敏 康
登録部門	土地調査、土地評価、物件、機械工作物、営業補償・特殊補償、事業損失、補償関連、総合補償	
補償業務管理士	土地調査、土地評価、物件、機械工作物、営業補償・特殊補償、事業損失、補償関連、総合補償	
本社所在地	〒900-0003 那覇市安謝1丁目18番22号 コーポラス碧 201号	
TEL・FAX	☎ (098)860-0288 FAX (098)861-5773 E-mail : ogcc@ogcc.co.jp	



会社名	株式会社 トシケンチクセツケイ 都市建築設計	代表者氏名	
登録番号 登録年月日	補1第3629号 令和1年8月31日		ノ野 ハラ 原 勉
登録部門	物件、営業補償・特殊補償、事業損失、補償関連		
補償業務管理士	土地調査、土地評価、物件、機械工作物、営業補償・特殊補償、事業損失、補償関連、総合補償		
本社所在地	〒900-0024 那覇市古波蔵 4-1-1		
TEL・FAX	☎ (098)832-1102 FAX (098)832-7733 E-mail : info@toshik.jp		
会社名	株式会社 ミスギセツケイ 三杉設計		
登録番号 登録年月日	補31第3542号 平成31年1月25日		ヨ ギ セイ 與 儀 清 三
登録部門	物件、営業補償・特殊補償		
補償業務管理士	物件、営業補償・特殊補償、事業損失		
本社所在地	〒903-0826 那覇市首里寒川町 1-101-10		
TEL・FAX	☎ (098)887-6772 FAX (098)887-6773 E-mail : misugi@plum.ocn.ne.jp		
会社名	株式会社 ユウケンチクジムシヨ 有建築事務所		
登録番号 登録年月日	補2第3804号 令和2年9月28日		タマナ ハ 玉那覇 ヒロシ 浩
登録部門	物件、営業補償・特殊補償		
補償業務管理士	物件、営業補償・特殊補償、事業損失		
本社所在地	〒903-0823 那覇市首里大中町 1-41-3		
TEL・FAX	☎ (098)887-7922 FAX (098)887-2732 E-mail : yu_ken@d3.dion.ne.jp		



会員一覧

会社名	株式会社 <small>フドウサンカンテイ</small> はまもと不動産鑑定	代表者氏名
登録番号 登録年月日	補1第5078号 令和元年12月8日	
登録部門	土地評価	
補償業務管理士	土地評価、営業補償・特殊補償、補償関連	
本社所在地	〒902-0075 那覇市字国場1170番地4 202号	
TEL・FAX	☎ (098)851-8674 FAX (098)851-8679 E-mail: htk@hamacan.co.jp	
会社名	<small>コウキョウヨウチ ホシヨウキ コウオキナワ ジ ム ショ</small> 一般財団法人 公共用地補償機構沖縄事務所	代表者氏名
登録番号 登録年月日	補4第2153号 令和4年3月27日	
登録部門	土地調査、土地評価、物件、機械工作物、営業補償・特殊補償、事業損失、補償関連、総合補償	
補償業務管理士	土地調査、土地評価、物件、機械工作物、営業補償・特殊補償、事業損失、補償関連、総合補償	
本社所在地	〒900-0002 那覇市曙二丁目24番13号 曙沖商ビル2-A	
TEL・FAX	☎ (098)866-9643 FAX (098)866-9648 E-mail: kikou@kikou-oki.jp	
会社名	有限会社 アセスメントエンジニア	代表者氏名
登録番号 登録年月日	補5第4678号 令和5年5月7日	
登録部門	物件、機械工作物、営業補償・特殊補償、補償関連	
補償業務管理士	土地調査、土地評価、物件、機械工作物、営業補償・特殊補償、事業損失、補償関連	
本社所在地	〒903-0807 那覇市首里久場川町二丁目24番地3 クラスト首里505	
TEL・FAX	☎ (098)894-9179 FAX (098)963-6242 E-mail: asus@sand.ocn.ne.jp	



30周年記念誌

発行：令和6年3月

一般社団法人

日本補償コンサルタント協会沖縄支部

〒900-0021 沖縄県那覇市泉崎1丁目13番8号
(ハーモニー泉崎ビル2F)

TEL (098) 869-8570 FAX (098) 869-4044

印刷：(株)国際印刷

